



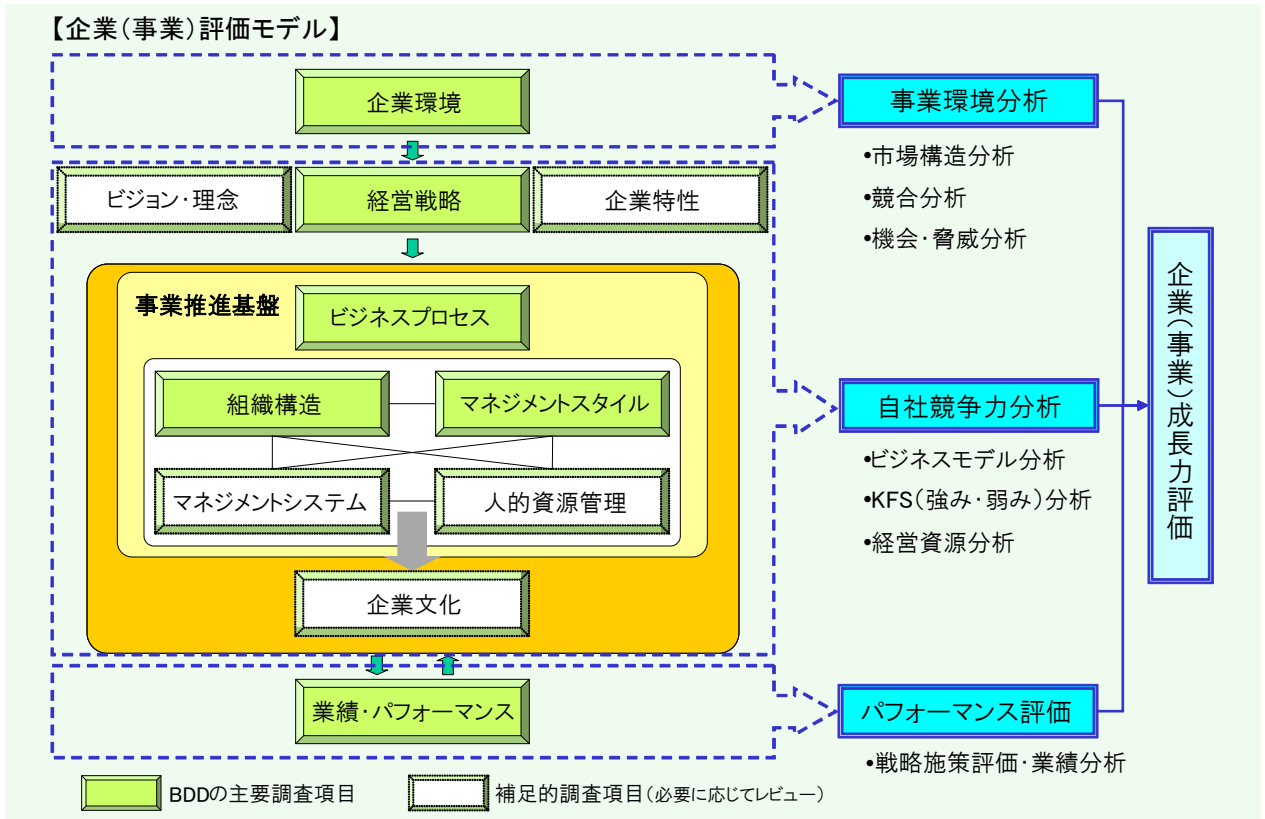
JRI CONSULTING SOLUTION

グループ全体戦略の中での
ビジネスデューデリジェンス（BDD）
～企業価値の最大化に向けて～

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門

1. ソリューションの概要

BDDは以下の企業(事業)評価モデルをベースに実施します。市場魅力度と自社競争力の評価に基づき、対象企業(事業)の経営目標や計画の実現可能性を検証し、業界における中長期的な位置づけや事業の成長力に関して評価・報告します。



2. BDDの標準的な進め方

BDDの標準的な推進ステップは以下の通りです。

I. 事業環境分析

- 市場構造分析
 - 市場定義
 - 市場規模、成長性
 - 顧客ニーズ
 - 技術動向
 - イノベーションによる市場変革の可能性
- 競合分析
 - 業界構造と自社のポジショニング
 - 競争パターン
 - 競争ファクター
- 機会・脅威分析
 - 機会と脅威
 - 市場の魅力度

II. 自社競争力分析

- ビジネスモデル分析
 - 基本戦略
 - 市場ポジショニング
 - バリューチェーン
 - 経営資源
 - マネジメント基盤
- KFS(強み・弱み)分析
 - 事業の成功要因(KFS)の充足度
- 経営資源分析
 - 競争優位の源泉となる経営資源の保有度・活用度

III. 事業パフォーマンス・成長力評価

- 戦略・施策評価
 - 戦略課題の妥当性(SWOT分析)
 - 施策の有効性
- 業績評価(成長性・収益性)
 - 目標達成度
 - 競合他社対比
 - 市場性対比
- 総合評価(まとめ)
 - 事業ポジション(市場の魅力×自社競争力)
 - 事業成長のための条件
 - 業績シミュレーション

3. BDDを活用したコンサルティング事例

日本総研では、企業の買収・統合から定期的なモニタリング、再生・再編・撤退までの一連のサイクルにわたって、BDDを活用した各種コンサルティングを提供しています。以下は、これまでに実施したコンサルティングの一例です。

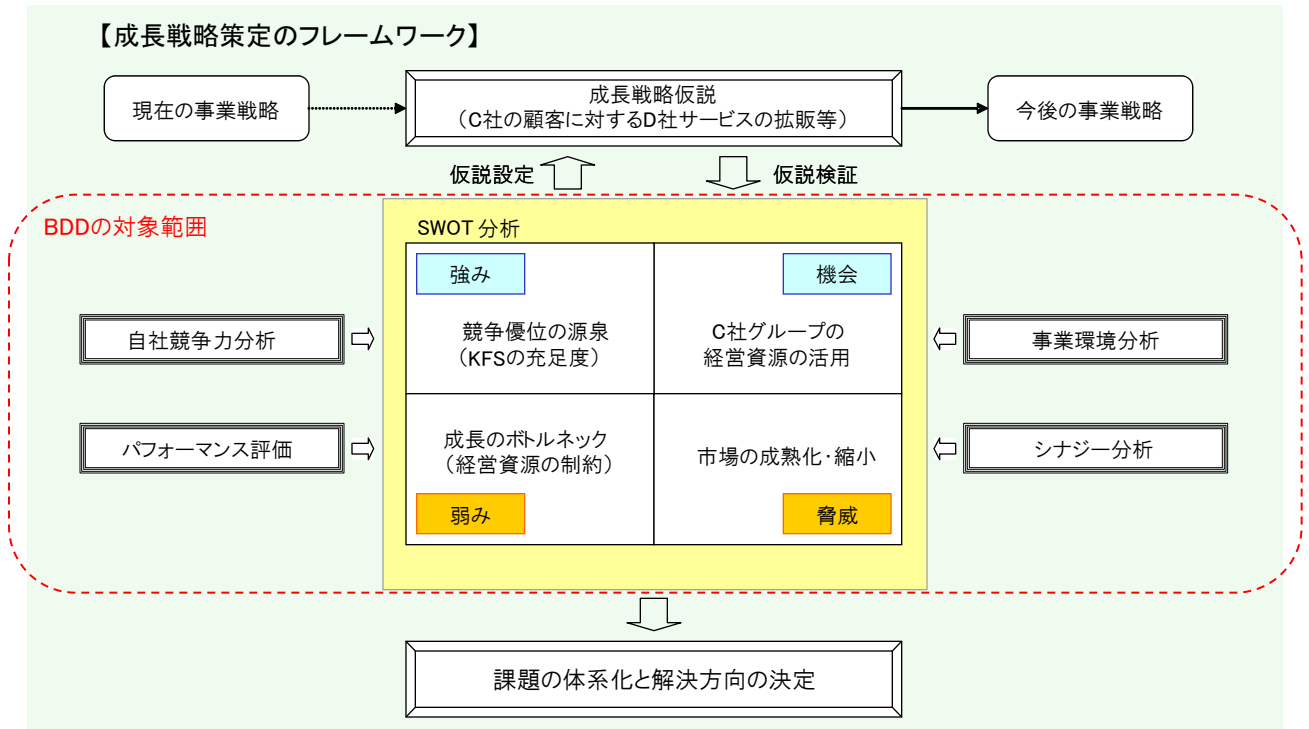
ケース1 買収候補企業の事業性評価

商社A社は新規投資先候補としてB社（印刷業、売上高100億円未満）を選定。B社がA社グループとなることで企業価値の向上につながるかを評価するために、BDDを短期集中的に実施。（担当コンサルタント：4名、期間：約3週間）

ケース2 買収企業の成長戦略策定

C社は関連事業強化のためD社を買収。D社単独での事業性評価に加え、C社とのシナジー分析を行い、C社グループの経営資源活用によるD社の企業価値向上に向けた成長戦略を策定。（担当コンサルタント：4名、期間：約3カ月）

【成長戦略策定のフレームワーク】



ケース3 グループ企業の事業パフォーマンス評価

関連事業会社を多数保有するE社では、事業特性や戦略が大きく異なる各事業のパフォーマンスをどのように評価するかを課題として認識。事業性評価のフレームワークを構築し、評価指標を設定した上で、関係会社（約30社）の事業性評価を実施した。（担当コンサルタント：5名、期間：約1カ月半）

ケース4 不採算事業の再生計画策定

製薬業F社（売上高100億円未満）は薬価改定やジェネリック製品との競争激化により、業績が悪化。事業の実態と将来のシナリオを第三者の観点から評価し、経営上の問題点の洗出・整理、課題の抽出、課題解決方針の立案を行い、改革基本構想を策定した。この構想に基づき、実行のためのアクションプランを作成し、再生計画としてとりまとめた。（担当コンサルタント：3名、期間：約5カ月）



ビジネスデザインコンサルティングの サービスメニュー

経営戦略・事業戦略	シナリオプランニングによるビジョン策定 事業ポートフォリオ再構築による経営資源再配分 次世代成長戦略の策定、実行支援 討議方式による中期経営計画策定支援
マーケティング・ 営業改革	海外マーケット拡大戦略策定 ブランドポートフォリオ再構築 商品開発プロセス、プロモーション戦略再構築 営業プロセスマネジメントの導入
新規事業開発	事業アイデアの創出、社内ベンチャー支援 成長領域の探索、新規事業計画策定 再生エネルギー事業創出 シニアプラットフォーム事業創出
グループ経営革新	企業価値向上に向けたグループ事業再編 M&Aにおける事業価値・企業価値評価 持株会社やシェアードサービス導入等の組織改革 グローバル連結管理会計
経営承継・次世代リー ダー養成	オーナー企業のための経営承継、次世代戦略策定 後継者と幹部人材の一体型養成プログラム(ジュニア アボード方式) 次世代リーダー養成プログラム
IPO支援、IR支援	上場に向けての事業計画策定 エクイティIR、デットIR支援
事業再生・経営改善	ビジネスデューデリジェンス 事業再生計画策定、企業再生計画策定

会社概要

- 名称 株式会社日本総合研究所
The Japan Research Institute, Limited
- 創立 1969年2月20日
- 資本金 100億円
- 従業員数 2,124名(2014年3月末現在)
- 株主 株式会社三井住友フィナンシャルグループ



お問い合わせ先

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門 ビジネスデザイングループ
E-mail rcdweb@mljri.co.jp